**台湾工作機械情報**

**2023年1月15日**

* **工作機械協会新理事長によるチーム結成**

**世代交代が新たな地平を切り開く**

台湾工作機械とパーツ工業同業協会（以下工作機械協会）が10月14日会員大会を開催、同時に第６回理事長選挙が行われた。新会長は永進機械工業の総経理である陳伯佳氏、副会長は台湾滝澤科技の戴雲錦氏と東培工業の陳澄氏が務め、今回の理事長、理事、監事は各社の2代目、3代目が中心となるなど、新時代の幕開けとなり、工作機械パーツ業界にさらなる活力を吹き込むことが期待される。

今回、工作機械協会は産官学から多くのキーパーソンを招待、国内の業界団体も多数参加、当会が業界や分野を超えた強力な関係を築いていることの証拠となった。陳伯佳理事長は挨拶の際次のように語った。「会員の皆さまのご支持に感謝すると同時に、会員メーカーのお役に立てることを大変光栄に存じます。 今後は、第6回理事会・監事会とともに、意見の共有と役割分担により、公的機関や企業との連携を強化し、業界のために声を上げ、会員の皆さまの権利を守るために戦い続けて参りたいと思います。工作機械協会が活気に満ち、競争力と質の高い公的な協会として確立されることを期待しています。同時に今後の工作機械パーツ開発の青写真は、「工作機械産業白書」に基づいて取り扱っていきます。 業界規範による白書ビジョンの実現に関しては、会員メーカーがスマート化と省エネ、二酸化炭素削減の2軸で前進し、共同で工作機械パーツ産業全体の競争力を高めていけるようにと考えます。」

今回の会議でもう一つの目玉は、「炭素削減と持続的マネジメントの工作機械産業参考書」の発表で、炭素削減マネジメントへの早期対応を呼びかける。世界情勢の変化に対応するため、省エネ・低炭素化技術の開発・適用を極め、カーボンニュートラルを先取りすることで工作機械産業は緊密な国際協力の恩恵を受けられるだろう。輸出受注に新たな弾みをつけるため、2021年版工作機械産業白書」の2030年産業発展ビジョン、すなわち付加価値率の向上と産業競争力の強化を実現することでサステナブルな実践を強化したい。

（資料出典：工作機械とパーツ雜誌，2022，NO.145 頁70-73）

* **企業情報セキュリティ評価の実施　セキュリティ対策向上に効果的**

**工作機械業界の情報セキュリティがSIGの業績を強化　将来的な発展を計画**

デジタル発展部デジタル産業局の「新興モノのインターネット情報セキュリティ実証推進プロジェクト」では、企業の情報セキュリティ強靭化を推進、企業の情報セキュリティ格付けの推進を実施し、業界の効果的な情報セキュリティ保護能力を支援、情報セキュリティの実用化を促進することで産業情報セキュリティの強化を支援する。

工作機械とパーツ工業協会では、情報セキュリティアドバイザリーユニットと共同で、会員の情報セキュリティ成熟度の現状把握を支援する「工作機械業界における情報セキュリティ強化」プロジェクトを計画している。並びに情報セキュリティの将来的な発展設計と戦略を立案する。工作機械業界および会員が、情報セキュリティに対する最適な投資戦略を見出せるようにすると同時に、今後業界で求められるサプライチェーン情報セキュリティの動向に備える。

工作機械産業は台湾の産業の中で非常に重要な位置を占めており、台湾の産業の発展に重要な貢献をしている。主に旋盤や一般加工機を中心とした工作機械では世界第7位の生産量を誇り、台湾国内の製造に使用されるだけでなく、海外へも輸出されている。その結果、工作機械企業のサステナビリティはすべての組織にとって重要なポイントとなっている。しかしながら情報セキュリティの攻撃は業務の中断や、深刻な場合には企業秘密の漏洩につながる可能性があり、その影響は決して軽視できない。

　既存の国際規格を参照し、情報セキュリティマネジメントシステムの開発を組織に奨励、 情報セキュリティマネジメントシステム、ポリシー、組織、資産、システム開発、サプライヤーとの関係、セキュリティ事故、業務の継続性に関して、組織の情報セキュリティポリシーを管理し、文書化、PDCA（Plan-Do-Check-Act）を管理制度の基礎に、情報セキュリティ関連の規格として、ISO27001 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）規格、IEC62443 産業用オートメーションおよび制御システムセキュリティ規格などを参考にすることができる。

同時に、工作機械業界でよく見受けられる攻撃のケースを研究することで、工作機械産業におけるより危険な側面のあるデータ収集と分類、最後に国際的なセキュリティ標準と情報セキュリティ脅威の世界的な動向を組み合わせることで、工作機械業界のための情報セキュリティガイドを作成、並びに工作機械業界の情報セキュリティニーズに応えるため、常にトレンドや業界事情に適応できる。また、企業が産業界の情報セキュリティの現状を把握するのにも役立つ。

ネットワークアーキテクチャのセキュリティ設計、外部ネットワークの脅威、システムのセキュリティ設定、ハッカー攻撃のシミュレーション、企業内ネットワークへの悪意ある侵入などの実際の検知まで、一連の情報セキュリティ健康診断と情報セキュリティ緊急対応訓練が利用できる。これにより、潜在的なセキュリティリスクを特定するだけでなく、そのリスクにいち早く対応し、最も効果的な方法でリスクを低減することが可能になる。

（資料出典：工作機械とパーツ雑誌，2022，NO.146 頁56-57）

* **台湾工作機械産業レビュー 2022年**

財政部税関総署が提供する台湾税関領域の輸出申告によると、台湾工作機械とパーツ工業同業協会（TMBA）の統計では、2022年1月から9月の台湾工作機械輸出総額は22億3400万米ドルで、昨年比13％増となった。金属切削工作機の輸出は14.1％増の18億7700万米ドル、金属成型工作機の輸出は8％増の3億5700万米ドルとなった。 前月との比較では、2022年9月の工作機械輸出額は2022年8月と比較して6.7％減少し、金属切削機の輸出額は7.6％減少、金属成型機の輸出額は2.7％減少した。

2022年1月から9月までの金属加工機の主な輸出品目は、順にマシニングセンタ、輸出額は前年同期比17.2％増の7億8100万米ドル、2位は旋盤で、輸出額は前年同期比18.4％増の約4億9700万米ドル。金属成型工作機の輸出額は2億7900万米ドルで、前年同期比5.6％増だった。

2022年1月から10月までの金属加工機の主な輸出品目は、順にマシニングセンタ、輸出額は8億7400万米ドル、前年同期比16.3％増、2位は旋盤で、輸出額は約5億6000万米ドル、前年同期比17.9％増。金属成型機の輸出は3億1,200万米ドルで、前年同期比3％増。

台湾工作機械とパーツ工業同業協会（TMBA）統計によると、2022年1月から10月までの台湾の工作機械輸入額は総額7億6000万米ドル近くとなり、前年同期比7.4％減となった。 金属切削工作機の輸入は9.9%減の6億5300万米ドル、金属成型工作機の輸入は10.9%増の1億600万米ドル。

機種別に分析すると、金属切削工作機の輸入額トップは電気・レーザー・超音波工作機で、輸入額は3億2500万米ドル、輸入額全体の42.7％シェア、前年同期比11％減であった。 第2位は旋盤で1億700万米ドル、輸入総額の14.1％シェア、前年比11.7％減で、主に日本、タイ、中国（香港を含む）から輸入されたものである。

輸入国（地域）別の分析にみれば、2022年1月から10月までの台湾の工作機械輸入の上位10カ国（地域）は、日本、中国（香港を含む）、韓国、ドイツ、スイス、イタリア、タイ、米国、シンガポール、イスラエルの順であった。台湾の日本からの輸入額は3億8200万ドルで全体の50.2％を占め、前年同期比11.3％減。中国（香港を含む）の輸入額は約1億2000万ドルで全体の15.8％を占め、前年同期比2％減、韓国の輸入額は5037万ドルで前年同期比102.6％と大幅に増加し3位であった。 日本と中国（香港を含む）からの主な輸入機種は放電加工機、レーザー加工機、超音波加工機で、韓国からは鍛造・スタンピング加工機を主に輸入している。

* **最近のニュース**

**精度とモジュール性を追求したボールねじ**

【2022-10-09 聯合新聞網】

台湾工作機械工業会の最新統計によると、近年工作機械の最大消費市場である中国大陸では、防疫対策が実施されたことで内需が大幅に冷え込み、製造チェーンに混乱が生じたとされている。第2位の市場である米国も、ロシア・ウクライナ戦やサプライチェーンの混乱により、インフレ圧力にさらされている。その結果、欧州経済はエネルギー危機に陥り、予想以上に景気が悪く、台湾の工作機械・パーツ産業への競争圧力が高まっている。

現在当協会では、金型業界の発展目標を達成するため、「普遍的利益、共通のインターフェースの確立」、「卓越性、製品の正確さと品質、長寿の追求」という2大原則を通じて、業界の共通規格を積極的に推進している。設計・品質基準から、パーツの標準化、製品における顧客のペインポイントに応じて問題解決することまで着手する。部品のモジュール化により、在庫とコストの削減、開発プロセスの短縮、製品スタイルの簡素化・縮小という目的を達成することができる。国際的な経済情勢が一夜にして変化したとき、市場リスクに備えることが重要だと提言している。

インターフェースの標準化とデータフォーマットの標準化がさらに進めば、その後の保守サービスの整理が容易になり、品質も向上する。品質仕様は、各ステーション、プロセス、またはイベントの標準操作手順、および関連するツール要件の操作仕様など、生産プロセスに導入することができる。製品の検査、測定、試験要件および手順に関するガイダンス文書を適切に実施し、生産・検査データを収集・追跡して、製品のトレーサビリティ管理を達成する。

**工作機械業　四勤三休**

【2022-10-11 經濟日報】

台湾工作機械とパーツ工業会理事長の許文憲氏は、「最近の工作機械メーカーからの回答によれば、第3シーズン以降の受注が前年同期比で「黒字から赤字に変わった」ことが判明した。平均で約30％減少、部品メーカーも「受注競争のための値下げ」を迫られており、来年第1シーズンまでは景気の先行きが不透明な状況が続くと予想される」と語った。

一部の工作機械業が「四勤三休」していることに対し、許文憲氏は「市場を集中しすぎると景気の変動が激しくなるので、市場を分散させた方がいい。また、市場から淘汰されないためには、いかにして製品を差別化し、付加価値を高めていくかが重要だ」と提案した。

台湾工作機械輸出統計によれば、９月の輸出金額は前月比8.7％減と2ヵ月連続の減少となった。前年同月比でも9.2％増にとどまり、工作機械輸出の力は引き続き弱くなっている。

今年前３シーズンの台湾工作機械輸出は、中国12％減、タイ0.8％減、インド2.3％減、ロシア10％減、韓国1.8％減、オーストラリア4％減、香港71％減となった。成長した輸出市場は、米国が42％、トルコが7％、ベトナムが22％、イタリアが68％。

**機械輸出額は2ヶ月連続の減少**

【2022-10-11 経済日報】

台湾機械工業会は、9月の機械設備輸出額が前月比11.0％、前年同月比3.8％減少し、2カ月連続で前年同月比マイナスとなったと発表した。魏燦文氏は世界市場がブラックスワンで満ちている今、当協会は今年の機械輸出の年率成長率を当初の10％から5％に修正することを決定した。

9月の機械・設備輸出は前年同月比6.4％増となった。 同協会によると、今年第1〜3シーズンの機械輸出累計額は前年同期比10％増、台湾ドル換算で14.1％増となった。

今年第1〜3シーズンの機械輸出額上位3位は金額順に、電子機器14.5％シェア、年間6.6％増、検査・測定装置13.8％シェア、年間10.3％増、工作機械8.4％シェア、年間13.3％増となった。

第1〜3シーズンの機械輸出トップ3は、中国本土が26.2％、米国が25.9％、日本が6.0％シェアだった。

**マスク外交を支援する工作機械業界**

**スマートマニュファクチャリングで変革を加速**

【2022-10-16 中央社】

台湾の工作機械とパーツメーカーで構成される「工作機械国家チーム」は、コロナ発生初期に60のマスク生産ラインを25日以内に完成、さらに32のマスク生産ラインを予定より早く配置することができた。わずか40日で92の生産ラインが整い、防疫マスクの日産能力を最短で1000万枚以上と大幅に増やすことができた。

当時台湾工作機械パーツ工業会の会長だった許文憲氏は、防疫マスクの生産によって、台湾の工作機械パーツ工業の重要性が高まったと述べた。また、メーカーにとっても「競争」の機械になり、台湾の工作機械・パーツサプライチェーンの強靭さを表明することができた。並びに台湾のタイムリーな疫病対策の成果を世界に示す機会となり、さらには政府のマスク外交を支援するチャンスともなった。

機械工業同業協会理事長魏燦文氏が言うには、機械産業はこの大災害の際に回復力を発揮し、垂直的・水平的な統合能力を発揮した。今後、さまざまな課題が発生した場合も機械産業は重要な役割を果たすことになるだろう。

今後の展望について許文憲氏は、工作業界は今年多くの課題に直面し、スマート化やインダストリー4.0に向けたメーカーの変革が加速するほか、中国以外の欧州、米国、新興国への立地によるリスク分散を積極的に計画していると述べた。

国際情勢の変化に対応するため、許文憲氏は業界に対し、スマートマニュファクチャリングの高度化を加速し、積極的に人材を育成して台湾の工作機械パーツサプライチェーンの弾力性を強化することで国際市場とのつながりを深めるよう呼びかけた。

**工作機械市場の状況**

**海外投資家：中国の自動化は第4シーズン回復、欧米は低調**

【2022-10-17 中央社】

海外投資家の分析によると、工作機械とパーツ市場は、中国産業のオートメーション化の需要が第4シーズンに回復する見込みだが、欧米市場は比較的低調で、全体としては保守的な状況が続くという。

日本工作機械工業会は、9月の工作機械受注額速報値が前年同月比4.3％増、前月比8.2％増となったと発表した。 米国系外資企業の分析レポートによると、労働力不足に対応した中国の工業自動化の加速と製造業の設備投資の増加により、日本製工作機械の海外受注が国内受注に比べて大幅に増加している。

海外投資家によると、中国の製造業における工作機械の需要は順調に伸びているが、欧米の工作機械の需要は相対的に低い。中国の第4シーズンの産業用オートメーションの需要は、前シーズンをやや上回ると予想される。これは、中国政府の景気刺激策により、第3シーズン以降の受注が増加したことが主な要因だが、全体として工作機械の景気は上昇サイクルの最終段階に入り、市場環境はより保守的になっていくと思われる。

**台湾PMI 45.4　4ヶ月連続の引き締め**

【2022-11-02 経済日報】

中華経済研究院が昨日発表した台湾の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、季節調整済みで0.5上昇の指数は45.4、4ヵ月連続で低下していた。しかし、製造業では6ヵ月連続で見通しが悪化し、指数は3.5ポイント減の24.8となり、開始以来最も速いペースで縮小した。

中華経済研究院の張伝璋院長によると、メーカーへの電話取材の結果、「ピークシーズンはそれほど強くなく」、また第20回中国共産党大会後もゼロコロナ対策を継続し、明確な金融政策がないこと、電子上流、鉄鋼、プラスチック、化学業界は供給側から在庫を調整、設備投資の抑制を続け、原材料価格の安定と回復をもたらしたと述べた。しかし、末端の需要は改善されず、中・下流事業者は資本の枯渇とコスト上昇の圧力にさらされている。その結果、中流・下流業界は資本の破綻やコスト上昇の圧力にさらされ、一部の電子、工作機械業界では無給休暇を実施、今後楽観的に見ることができない。

張傳章氏は「10月のPMIのわずかな回復は、経済活動の先行指標である新規受注指数が7カ月連続で縮小していたことが主因だが、縮小のペースは緩和し、指数は5.1増の42.8と反発した」と指摘した。

**日本最大級の工作機械展示会**

【2022-11-06 経済日報】

世界三大工作機械展示会の一つである日本国際工作機械見本市（JIMTOF）が、東京国際展示場で開催される。 台湾機械工業会と外国貿易協会が率いる台湾代表団には、39社の台湾企業が参加する。

今年1〜8月、日本の工作機械受注は前年同期比23.9％増となり、一般的に日本の工作機械業界からの受注が伸びる中、日本のメーカーは納期短縮のために近隣諸国への調達や協力をし、我が国メーカーにとって新たなビジネスチャンスとなりそうだ。

今回の展示では、最新の複合加工機、5軸マシニングセンタ、CNC装置のキーコンポーネントを中心に、航空宇宙産業の高精度自動加工、あるいはファクトリーフリーの自動生産技術のニーズに応えるため、単体のスマート化に重点を置いた展示を行った。

第31回日本国際工作機械見本市は、22カ国から1,086社が出展、14万人の来場者を見込んでおり、世界の製造業がこの見本市を重要視していることが伺える。

台湾の工作機械輸出額は、今年1〜9月間で前年同期比13.3％増となった。 その中で、日本は我が国の輸出額で12位、輸出比率は2.6％、前年同期比29.6％増となった。

**台湾の機械輸出は3ヶ月連続で減少**

【2022-11-10 経済日報】

台湾機械工業会（TMA）が発表した10月の機械設備輸出額は前年同月比2.9％減、3カ月連続で前年同月比マイナスとなった。

機械工業会の機械輸出は、今年前10カ月で前年同期比8.6％増と一桁台の伸びとなった。台湾ドルでは前年同期比13.6％増、同協会は一足先に、今年の機械輸出の年間成長率を10％から5％に修正した。

今年1〜10月機械輸出額の上位3位は、金額順に電子機器（14.5％シェア、前年同期比5.7％増）、計測機器（13.8％シェア、同9.7％増）、工作機械（8.5％シェア、同11.4％増）となった。

今年1〜10月の機械輸出のトップ3は、中国本土（26.0％）、米国（25.8％）、日本（6.1％）だった。

魏燦文氏は、米国で金利上昇が続いているにもかかわらず、10月末からアジア通貨の下落がやや止まり、最近では台湾ドルが32元前後までゆっくりと下落し、今年に入ってからの累積下落率は16.5％に達していると指摘した。

しかし、今年に入って隣国である日本の通貨切り下げ幅は29％、韓国は19.9％に達しており、今後も海外での機械設備受注に影響を及ぼすと思われる。台湾の輸出競争力を維持するために、魏燦文氏は台湾ドルの為替レートを競合相手と連動して上下させるべきであると提案した。

**スマートマシンの海外展開成功事例を台南で発表**

【2022-11-23 連合報】

経済部国際貿易局は本日、台湾の主要4大協会を招き、台南市歸仁区大台南展示センターで「スマート・マシナリー海外普及プロジェクト」の成果発表会を開催した。貿易局によると、今年1月から10月までの機械輸出額は前年同期比6.1％増の241億米ドルに達し、機械産業はコロナ期も好調に推移している。

経済部国際貿易局は、昨年初めて台湾機械工業同業協会、台湾工作機械およびパーツ工業同業協会、台湾木工機械工業同業協会の3大協会と協力し、機械メーカーがコロナ禍の下でもマーケティングの困難を克服できるよう支援した。今年は、電子機器協会を招き、スマートマシンによるリアルとバーチャルの共鳴を通じて、国際的なビジネスチャンスを掴みたい。

貿易局のチームリーダーである張舒毅氏が「スマート機械海外促進プログラム」を開催することを発表した。業界のデジタル転換を援助すべく、写真から画像へ、360度囲む技術からオンライン表示へなど、業界の全面変革に貢献する。

今年四つの協会は87のメーカーが主導となって、デジタルマーケティングの変革を導く50本のショートビデオを制作した。オンラインイメージパビリオンはグレードアップして刷新され、家具建材、電気自動車、航空宇宙、医療材料、靴の5大用途分野で100以上の国内スマート機械ブランドメーカーがオンラインで紹介される。

**機械工業会「景気は来年第2シーズンに回復、年間を通じて輸出と生産は横ばい」と予想**

【2022-11-30 中央社】

台湾機械工業協会の魏燦文会長は本日、機械輸出額は今年8月から10月まで減少した。これは過渡期であり、遅くとも来年の第2シーズンには景気が回復する見込みであると述べた。

COVID-19の流行、米中間の競争、ロシア・ウクライナ戦、世界的なインフレ、米国の利上げなどが、今年後半の世界経済の減速に影響を与えた。世界同時不況が続く可能性がある中で、業界としては企業の強靭性を強化、製品の付加価値向上、機械の変革による向上が必要であると魏燦文氏は考える。

来年の機械生産量と輸出実績を見据えて、魏燦文氏は設備メーカーに研究開発、設備の精度や性能を向上させ、他地域への販売を増やすよう促した。

台湾ドルの為替レートについて、魏燦文氏は「かつて台湾の機械設備製品は、日本に比べて10％から15％程度安かったが、いまは日本の機器価格は台湾とほぼ同じで、多くの顧客が日本の機器に乗り換えている。」と指摘する。

魏燦文氏は、台湾の機械産業は引き続き研究開発と設備の差別化を強化して利益を生み出し、国際市場での公正な競争のもと、台湾ドルの価値が日本や韓国と同じレベルに調整されることを望んでいると述べた。

**11月PMI 43.9 　5ヶ月連続の減少 製造業は倹約、底打ちを待つ**

【2022-12-01 経済日報】

中華経済研究院が本日発表した11月の台湾製造業購買担当者景気指数は、季節調整済で前年同月比1.5ポイント減の43.9％となり、5ヵ月連続のマイナス成長となった。製造業は7ヵ月連続で向こう6ヵ月間の見通しが縮小したと発表したが、指数は今回も急落せず、上昇率は0.5の5.3％ポイントとなった。

中華経済研究院の張全璋院長によると、現在の産業景気は再び悪化していないものの、やはり来年度上半期まで需要は見込めず、メーカーの営業コストも上昇しているという。世界各国の金融引き締め政策により、製造業もコストを切り詰め底値を待っている状況で、川下メーカーに大きな資本圧力をかけており、引き続き見守るべきだ。

張全璋氏は次のように語る。「S&Pグローバルが2023年の世界経済成長率を1.5%、米国-0.2%、欧州-0.5%と予測している。世界経済の下振れリスクが大幅に高まり、我が国‘の輸出にマイナス影響を与えるのは間違いない。グローバルな視点で見ると、来年インフレが停滞する可能性が高いのはEU。 EUは我が国輸出のトップ2には入っていないが、それでもある程度は輸出に影響が出るだろう。」

**来年下半期工作機械は安定、航空宇宙産業と風力発電が要**

【2022-12-04 中央社】

世界経済にはまだまだ不確定要素が多く、工作機械メーカーは来年前半の見通しについては保守的で「メーカーによって一喜一憂する」とみている。下半期は回復の見込みがあり、航空宇宙産業と風力発電が要になると予想している。

来年の展望について台湾機械工業会は、金利上昇やインフレ要因によって世界経済が減速し、設備投資は控えめになると分析。米国の利上げ政策に変更はなく、ロシア・ウクライナ戦も収まる気配がない。多くの国際的な経済不況で、来年上半期の機械輸出額も影響を受けると予想されるが、台湾の電子機器、測定器、工作機械などの主要な機械輸出は現在プラス成長を維持している。

機械工業会の魏燦文会長は中央通信社の取材に対し、「工作機械業界は遅くとも来年の第2シーズンには回復する。今のところ、メーカーによって『一喜一憂』している。 『すべてのメーカーの景気が悪い』わけではないが、『すべてが良い』わけでもない。工作機械業界は少し低迷しているが、悪くない企業もあり、来年の第2シーズンには受注の目処が立つ」と述べた。

**台湾11月の機械輸出は13％減　年間では過去最高を更新する見込み**

【2022-12-08 中央社】

台湾機械工業会は本日、11月の機械輸出額が10月に比べ9.5％、前年同月に比べ13％減少し、台湾ドル換算で0.4％減少したと発表した。同協会は、これは主に世界的な景気後退にともなう需要の鈍化によるものであると指摘している。

工作機械においては、11月の工作機械輸出額は前年同月比6.6％減となった。 同協会は「わずかに減少しているが、単月の輸出額は全体の平均的な減少よりも良好である」と指摘した。台湾の機械輸出額は、今年1〜11月に前年同期比6.4％増、台湾ドル換算で同12.2％増となった。

設備別では、今年前11か月の機械輸出額トップ３に電子機器設備（14.4％シェア、前年同期比5％増）、検査・測定装置（14％シェア、同9.7％増）、工作機械（8.6％シェア、同9.4％）が含まれる。市場別では、最初の11カ月間で、中国本土が25.8％、米国が25.7％、日本が6.1％と上位3市場を占めた。

同協会によると、電子機器、計測機器、工具の輸出はプラス成長を維持し、機械の輸出は今年、過去最高を記録する見込みだという。

**工作機械工業協会、来年の受注は小幅な伸びと予測、第2シーズンに景気回復を見込む**

【2022-12-22 中央社】

台湾工作機械とパーツ工業会は、「来年の景気は楽観視できない。世界の工作機械生産額および消費額は今年に比べて若干減少する見込みだ。しかし、台湾工作機械の受注・生産・輸出はこの流れに逆行して微増、台湾市場は来年第2シーズンに底を打つと予想される」と発表した。

工作機械工業会が午前中、「持続的スマートマニュファクチャリング – 工作機械産業の動向と2023年度の展望」をテーマに記者会見を開催。同協会は、来年台湾の工作機械生産額を40億米ドル、輸出額を32億米ドルと、今年より若干の増加を目指す。台湾の工作機械受注額は来年、若干増加すると予測している。

工作機械工業会名誉理事長許文憲氏は次のように語る。「ロシア・ウクライナ戦、中国の封鎖、各国の金利上昇や世界経済の減速によって、前半は注文の遅延、後半は受注不足、台湾工作機械の輸出は今年、昨年比わずか9％成長率だった。」

来年に向けて許文憲は、「国際経済情勢の急速な変化が台湾の経済成長に影響を与えている。新たな米中関係や各国の金融政策などすべて台湾工作機械輸出のパフォーマンスに影響を与える」と述べた。

**工作機械 2023年景気は第１シーズンの受注が鍵に**

【2022-12-31 中央社】

市場は2023年の機械・工作機械業界の方向性を懸念しており、業界リーダーや大手メーカーは来年第1シーズンの受注が鍵になると評価している。

台湾機械工業協会の魏燦文会長はインタビューの中で、来年の機械工業の運営にはまだ自信があると述べる。主に省エネと炭素削減の流れがあり、機械工業は積極的に省エネと炭素削減の関連設備を生産していると述べた。

魏燦文氏は海外顧客による新規受注が増えることを期待しており、新規受注があれば、来年の6、7月には機械産業が回復する見込みだという。

工作機械工業会の許文憲名誉会長は、第1シーズン以降に景気が回復しない場合、ロシア・ウクライナ戦、世界的なインフレ、中国のCOVID-19防疫緩和などの国際情勢の変化に対応し、メーカーは十分な資金繰りを準備しなければならないと述べた。

許文憲氏はまた、台湾の製造業は輸出中心で、台湾ドルの為替レート上昇は輸出に大きなダメージを与えると指摘、価格の高騰やチップ不足の解消と相まって、工作機械業界は来年寒い冬を覚悟しなければならないと述べた。

また魏燦文氏は、日本円の為替レートがまだ比較的安く、世界の主要な消費市場が日本製の機械設備に向かいつつあり、台湾の機械輸出を圧迫していると指摘した。

**12月の輸出、CPI、無給休暇**

【2023-01-06 行政院主計処】

12月の輸出額は同月の過去2番目水準となり、前年同月⽐で4カ月連続でマイナスであった。世界的なインフレ圧力と金融引き締め消費マインドの縮小などに加え、前年同期の⽐較対象が高かったため、財政部当初の予測値と同じ水準であった。2022年の輸出額は4,795億米ドルで3年連続で過去最高を更新している。

12月のCPIの伸びは予想通り3％台を下回る水準で推移している。2022年のCPIは前年⽐+2.95％で2008年（+3.52％）以来で最大の伸びで政府予想の範囲内の水準となっている。

12月下旬時点の無給休暇の実施状況は2,654社・17,958人と先月より小幅に減少，経常性賃金（賞与・残業手当等を含まない基本賃金）は消費者物価の伸びを上回り推移し、所得の改善基調は続いている。